

外圧を梃子にしてきた国内改革

第一生命経済研究所 特別顧問 山口 公生

これまでわが国経済が不調に陥ると決まって構造改革がなされていないからだという主張がなされる。

しかし、振り返ってみると、国内改革もそれなりの速さで進んできたことと認めるほうが事実に近いと思う。

ただし、総じて外国とりわけ米国からの圧力が強かった分野について、より国内改革が進んだような気がする。尤も、それがすべてよい結果だったかどうかは別問題として。

筆者も金利自由化、為替管理の自由化、業際規制の撤廃・緩和、秩序安定化のための制度見直しなどに関わったが、米国は高度成長で存在が目立ってきた日本の制度がいまだに閉鎖的であるという決めつけの下に、われわれからすれば強引とも言える圧力をかけてきた。

圧力をかける側は要求を日本の国益にも合致するという論理に仕立てて押しにくるとともに、他方では政治的ハイレベルの対話を有効に使い譲歩を勝ち取る戦略であったことは多くの者が感じとった印象であった。

これに対して、圧力を受ける側は国内の衝撃を緩和するためにハードな交渉をしつつも、将来にわたって避けられない流れと思しき点に関しては日本社会に適合する形で、したたかに国内改革のきっかけにしてきたことも歴史の事実である。

その際、十分な経過措置を確保することに苦心したが、影響をまともに受けるサイドでもこれを受け入れ、一刻も早く適合しようとする動きも見られた。このため、外圧を梃子にした国内改革は後戻りすることはなかった。

すべての改革がそうしたものではないにせよ、既得権を持つ勢力の調整が国内事情だけの説得

ではなかなか進まず外圧を利用する羽目になったことは、一国として情けない一面を持っているが明治維新以来、近くは終戦以来そうであったのかもしれない。そうした能力は皮肉にもわが日本人において磨かれてきたと言ってよい。

問題はそのような外圧がかからないと国内の改革が進まないような社会になってしまっているのではないかという点の心配である。

日本が国際社会で目立つ国から関心をあまり持たれない国になったと言われる今日、このことは重大な結果をもたらす。

しかし、考えてみればかつてのような個別国からの外圧は少なくなったように見えるが、実際はそれに倍する外圧がかかりつつある。それはグローバル化の加速である。

ヒト、モノ、カネの移動が極めて激しくなるとともに新興国の経済が急速に拡大してきた。

これに対する対応を怠ると、産業のフラット化を通じて雇用機会の海外移転、国内所得の減少などの重大問題に繋がる。

これは個別の外圧以上の外圧と認識しなければならない。

まずはグローバル化の流れを新たな外圧と認識し、先送りをしない対応をしていくこと、次に、日本がしたたかに守ってきたものの調和を考えること、さらに、国内改革につなげていくこと、これらが日本再生の道である。

社会保障制度や税制改革など純粋な国内問題と見える課題すら、その多くが世界の熾烈な競争の中で勝ち残っていくために急ぎ解決すべき課題になっていると認識すべきである。

このため、勇気ある政策遂行と国民には理性ある対応と忍耐が求められる。